

平成20年度事業報告書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

財団法人 ハイライフ研究所

1. 一般研究

① 21世紀のハイライフに関する研究

[研究テーマ 1]

「食の健康と食育支援に関する研究」

「研究概要」

近年の社会・経済構造の変化に伴うライフスタイルや価値観・ニーズの高度化・多様化は、食生活やこれを取り巻く環境にも大きく影響し、様々な問題が顕在化しており、健全な食生活の再構築を目指した対応が望まれている。これに対応し2005年には食育基本法が制定され、国民自らの健全な食生活の習慣化、正しい食の文化継承や判断力の醸成等を目指した指針が発表され、家庭を中心に据えた食育推進運動として展開が図られている。

しかし、国の施策という点では、幅広い食生活上の問題・課題を水平的にとらえ、包括的に活動を展開することとなり、その浸透速度及び実効性に課題が生じる点は否めない。この点を踏まえ、本研究では国の食育推進運動を補完し、食育展開のより迅速な浸透と実効性を求めて企図し、2年にわたる研究として取り組んだ。

食育という点では、世代によりその抱える課題も大きく違う。本研究では世代ごとの食生活上の課題を調査により明確化し、的を絞った課題に対し食育アプローチの方向性と提言化を目指した。

本年度は、日本の次世代を形成するであろう「幼児・児童を持つ世帯の父母と子供」に焦点を当て、家庭における食生活に的を絞り、世帯調査を実施し、食の「栄養面」「情緒面」「行動面」の意識・実態レベルのギャップを調査し、それらの調査結果から食育の在りようや具体的アプローチの方向性、食を通じた子育てへの応援施策等を明らかにした。

(研究報告書構成概略)

- 第1章 食育に関する国の施策と地方公共団体・企業の取り組み
 - 第2章 これまでの食育提言とその課題
 - 第3章 幼児・児童保有世帯の食育研究の考え方
 - 第4章 幼児・児童保有世帯の食生活及び食育マインド実態調査から見える事項
 - 第5章 幼児・児童保有世帯への食育アプローチ
 - 第6章 実感・体感できる食育提言と活動
- ・別冊 ー調査報告書ー

「研究体制」

研究機関：財団法人ハイライフ研究所

研究体制：新津 重幸（高千穂大学理事・大学院教授）

丹野 敏明（株式会社行動科学研究所 代表取締役）

高津 春樹（財団法人ハイライフ研究所） 他

〔研究テーマ 2〕

「コンテンツが形成するライフスタイル」

「研究概要」

今日、日本にとって大きな輸出文化となっているマンガ、アニメ、ゲームなどいわゆるコンテンツは、これまでの娯楽的な時間消費の局面から、日常生活を営む上で必要な利便性を供給する局面にも展開し始めてきた。

たとえば、マンガは各種のマニュアル表現に利用されたり、ワインや食文化を理解する啓蒙的な役割を担い始めている。さらに昨年販売されたゲーム機 Wii に見られるように、スポーツシミュレーターの機能から、健康管理などさまざまな局面で生活に密着し始めている。このようにコンテンツは生活そしてそれを介して形成されるライフスタイルにも大きな影響を与え始めている。今後の情報ネット社会と相まってこの傾向は促進されていくと考えられ、現状の把握、そして将来展望を把握することが重要と考え研究に臨んだ。

今年度の研究ではコンテンツと日常生活との関わり、利用者の評価、開発者の意図、状況を生じさせる社会環境分析、新たに生じたライフスタイル分析、そして課題・可能性も含めて今後の動向を把握した。

（研究報告書構成）

- 第1章 研究目的
- 第2章 コンテンツが形成するライフスタイルとは
- 第3章 コンテンツと日常生活に関わる事例調査
- 第4章 コンテンツ・ユーザー調査
- 第5章 コンテンツサプライヤーの動向
- 第6章 コンテンツが形成するライフスタイル座談会
- 第7章 ライフスタイルに関連したコンテンツの今後

「研究体制」

- 研究機関 財団法人ハイライフ研究所
- 企画推進 長谷川文雄 明治大学国際日本学部教授
- 研究推進 水鳥川和夫 株式会社デジタルイメージ CEO
- 福富 忠和 専修大学教授
- 小山田裕彦 シンク・コミュニケーションズ 取締役
- 國井 昭男 株式会社情報通信研究所 主任研究員
- 研究協力 新沼 和広 株式会社バンダイナムコゲームス社長室ウェルネス事業部参事
- 小野雄次郎 株式会社バンダイナムコゲームス AM特機事業部開発課
人類遊び研究所主任研究員
- 平林 久和 株式会社インターラクト 代表取締役
- 上田 修三 京都国際マンガミュージアム 事務局長

②ハイライフモデル調査の展開

[研究テーマ 3]

『地域イノベーションの研究

—少子高齢化社会における地域社会の行方研究 その2—』

「研究概要」

21世紀の日本はグローバル経済、少子高齢化社会がともに急激に進展し、医療・福祉・年金などの社会保障や世代間負担、都市—地域間の格差、地域社会の崩壊などの社会的課題に直面している。地域社会においては、地域の自然・文化・社会資源を活かし「健康ツーリズム」や「エコツーリズム」などの新たなタイプの観光を推進すること、伝統産業とアーティストとのコラボレーションによる地域ブランドの創造、地域自然資源を活かした環境産業の育成、各種 NPO 法人との連携に福祉サービスを担う社会的企業、コミュニティビジネスの推進、定住化や二地域居住を推進し、地域産業や地域のコミュニティの活性化や再生に結びつけることなど、地域振興に係わる様々な取り組みを実践している。

本研究は、地域社会における多様な取り組みを把握し、少子高齢化社会における個人にとっての「生きがい・生活設計・コミュニティ生活」等のライフスタイルの側面と、地域社会における「医療・福祉・雇用・コミュニティ環境」などの地域政策の側面から、地域コミュニティ再生のための方策を検討した。

研究方法は、フォーカステーマとして「モデル地域再生戦略」の調査・研究を課題として、地域社会再生の根幹にある「持続可能性」に焦点を当て、国内外の取り組み事例を比較分析し、地域振興の方策を提起することを行った。具体的には、日本と同様に少子高齢化する EU の地域社会の取り組みを参照し、日本の地域社会とのマッチングを検討するとともに、日本の地域社会における雇用・産業・生活に係わる複合的な地域戦略のあり方を提起した。

(研究報告書構成)

総括報告

第1章 日本における地域イノベーションの方向と課題

第2章 EUにおける地域イノベーション戦略と産業クラスターの動向

第3章 日本における再生可能エネルギー産業の振興に向けて

第4章 観光イノベーション—アルプス地域を事例として

第5章 ウェルネスと持続可能な開発

第6章 「ウェルネス観光クラスター」の形成に向けて—一日欧の比較から

「研究体制」

研究機関・研究事務局：財団法人ハイライフ研究所（研究幹事、運営、事務局機能）

研究担当：中田裕久（財団法人山梨総合研究所）

竹内良一（NPO 法人循環型社会推進センター）

小田輝夫（財団法人ハイライフ研究所・客員）

仙洞田伸一（財団法人ハイライフ研究所）

〔研究テーマ 4〕

「都市圏居住の価値を探る研究～街への愛着に関する研究～」

「研究概要」

本研究の目的は、都市居住者が感じている価値を明らかにすることにある。都市居住者が、自分が住んでいるまちの「何に」または「どこに」どのような価値を見いだしているのかを探ろうとするものである。

従来、住みたいまちを測る指標として挙げられているのは、通勤や買い物の利便性、公共施設の充実度といった、いわゆる「用」の部分に重きを置いたものである。このような「用」の部分はある程度、指標化され、不動産価値などにも反映されている。しかし、住民が都市に住んで感じる価値は「用」の部分だけではない。むしろ、近くの広場でのびのび出来る、知り合いと集える店が近くにある、安全安心に子どもを遊ばせることが出来るなど、必ずしも不動産価値だけでは測ることの出来ない、生活の潤いや質にあたる部分が大きいのではないだろうか。そのような価値は、そこに住むことがなくても定量的に捉えることの出来る「利便性」とは違って、まちに住み続けることによって見いだされる潜在的なものではないだろうか。

そのような潜在的な価値の高いまちこそ、居住者が愛着を持ち、住み続けたいと思うまちになるのではないかという仮説に基づいて、調査・研究を行った。

研究方法としては、二段階のアプローチを行った。まず、既往研究や識者によるレポートをスタディすることにより、調査の視点や仮説の確認を行った。次いで、「都市居住者 WEB 調査」により、まちに感じている価値キーワードの収集やまちへの愛着の程度、永住意向、関心度、ライフスタイル意識などの把握を行った。この調査により収集された「価値キーワード」を地域別、居住者意識別に分析することにより、まちと人と居住環境評価・価値観との関係を把握し、報告書としてまとめた。

（研究報告書構成）

研究概要

第1章 都市生活者が感じている価値に関するプレスタディ

第2章 都市居住者 WEB アンケート調査概要

第3章 都市居住者 WEB 調査 キーワード抽出～自由記述設問の結果概要～

第4章 調査結果から見えてきた課題 資料編

「研究体制」

研究機関・研究事務局 財団法人ハイライフ研究所（研究幹事、運営、事務局機能）

研究担当 有限責任事業組合人間環境デザイン研究所

大野隆造、若林直子、添田昌志、

辰巳渚、菅原康司、加藤有美、古賀繭子、榎本元、柿沼裕之、

鶴田明希子

③ハイライフ研究に関する普及活動

「ホームページの充実」

- ◆20年度も研究報告書の全文掲載及び研究者による研究報告の動画配信、シンポジウム・講演会等の内容の掲載等を実施しハイライフ研究所の情報発信の場として充実を図りました。
- ◆過去研究のアーカイブ化・プリントアウト化もほぼ整備されました。
- ◆また、メールマガジンの発行を月2回定期的にも実施、情報発信性を高めました。
- ◆トップページでの過去研究のアピールや最新情報コーナーの設置、類似研究・長期取組研究のコーナー化等を行い引き続きホームページのデザインの見直しと使い勝手の向上を図りました。

「ホームページ上での恒常的なデータ情報提供の実施」

- ◆日々惹起する社会変化に対応した各種情報提供企画を2本企画し実施しました。
- ◆①幅広いデータから各世代の現状を読み取るHigh-Lifeデータファイル「新・新世代レポート」
 - ②「生活者の視点」から「都市の価値」とは何かを探る観点に立ち、今日の東京を取り巻く様々な話題について、都市研究者の視点からユニークな意見を述べる「東京生活ジャーナル」の2本の企画を各々月1回掲載いたしました。
- ◆この企画に関しては、ホームページでの掲載とともにメールマガジンと連動し、研究所とかわりのある研究者や生活者に定期的に発信いたしました。

「広報誌の発行」

- ◆広報誌「はいらいふ研究」を2月に発行
 - ・今年度のテーマは、近年、生活文化面において確実に表出している「和回帰」現象を「和回帰～その本質と行方を探る～」のテーマのもと取り上げました。生活においては洋風化・欧米化が主流の中、なぜ、今、「和」なのか、どのような状況が私たちを「日本的」なものに向かわせているのかを考察しました。
 - ・新たな研究者との関係作りも念頭に幅広い研究者の寄稿をいただきました。

④ハイライフ研究に関する催しの開催

「ハイライフセミナーの開催」

◆第16回ハイライフセミナー

「食の健康と世代別食育アプローチに関する研究

～幼児・児童世帯に向けた食育アプローチに向けて～」

- ・実施日 平成21年2月18日(水) 14時00分～16時30分
- ・会場 ホテルヴィラフォンテーヌ汐留 1階会議室
- ・主催 財団法人ハイライフ研究所
- ・協賛 社団法人日本セルフサービス協会・株式会社読売広告社

<挨拶・研究報告> 「世代別食育アプローチの視点と本旨」

高津 春樹 (財団法人ハイライフ研究所 専務理事)

<第1部> 調査結果報告 「幼児・児童世帯の食育意識と実像」

講師：丹野 俊明 (株式会社行動科学研究所 代表取締役)

<第2部> 調査結果を踏まえて

「幼児・児童世帯への食育提案とそのアプローチの方向性」

講師：新津 重幸 (高千穂大学理事・大学院教授)

◆第17回ハイライフセミナー (東京・京都2地区開催)

■「環境首都コンテスト ～地域から日本を変える7つの提案～」出版記念セミナー

「環境首都コンテスト ～地域から日本を変える7つの提案～」

●東京地区

- ・実施日 平成21年3月6日(金) 13時30分～17時00分
- ・場所 こだまホール
- ・主催 財団法人ハイライフ研究所

<挨拶> 高津春樹 (財団法人 ハイライフ研究所 専務理事)

<講演1> 「地域から日本を変える7つの提案」

講師：枚本 育夫氏 (特定非営利活動法人 環境市民 代表)

<講演2> 「総合的、戦略的な環境政策をつくる」=出版記念特別講演

講師：植田 和弘氏 (京都大学大学院経済研究科・地球環境学教授)

<講演3> 「ホテルをシンボルとした地域づくり」=先進事例紹介

講師：加藤 敏彦氏（埼玉県東松山市環境産業部環境保全課）

<講演4> 「ボランティア・NPO1%支援制度」＝先進事例紹介

講師：五十嵐 盛春氏（千葉県市川市企画部ボランティア・NPO担当）

<映像による先進事例紹介>

●京都地区

- ・実施日 平成21年3月9日（月） 13時00分～16時30分
- ・場所 メルパルクホール
- ・主催 財団法人ハイライフ研究所

<挨拶> 高津春樹（財団法人 ハイライフ研究所 専務理事）

<講演1> 「地域から日本を変える7つの提案」

講師：杵本 育夫氏（特定非営利活動法人 環境市民 代表）

<対談> 「私たちの社会はどのような改革が必要なのか ～持続可能な社会を地域から作る」
＝出版記念対談

宗田 好史氏（京都府立大学准教授 工学博士）

杵本 育夫氏（特定非営利活動法人 環境市民 代表）

<講演3> 「農村力を生かした環境のまちづくり」＝先進事例紹介

講師：溝口 淳氏（福井県池田長総務政策化政策チーム参事）

<講演4> 「職員力アップ～全庁的改革改善運動がもたらしたもの～」＝先進事例紹介

講師：江上 昇氏（尼崎市企画財政局行政経営推進室調整課書記）

<映像による先進事例紹介>

（北九州市・多治見市・飯田市・水俣市）

2. 受託研究

平成20年度、受託案件はありませんでした。